



女川原発再稼働

渡辺ふさ子



問 再稼働に関して、市民の安心・安全を守る自治体の役割を果たす立場から市長の見解を伺う。

①東北電力管内では原発ゼロが続いているが、将来も電力の供給量が需要を上回る見通しについて。

②安全対策費に3400億円かけた女川原発2号機の発電コストが最悪になっていることについて。

③「核のゴミ」の処理方法がなく、子々孫々にツケを残すことについて。

④再稼働による原発事故の危険性について、原子力規制委員会が「合格しても安全ではない」と述べていることについて。

市長 専門的な知見を有していませんので、回答を差し控えています。

問 (原発事故の) 広域避難計画では、岩沼市が東松島市民の7902人を受け入れることになっている。市民とのまちづくり懇談会において、市では避難のための「箱(避難所)を貸すだけ」と答弁している。具体性、実効性に欠けるのではないか。

総務部長 避難所に必要な物資の

手配や運営などは、基本的に東松島市が行うこととなりますので、具体性や実効性は調整を行う宮城県や東松島市に確認していただく必要があると考えます。

問 岩沼市地域防災計画に原発事故による避難計画、対策を作成すべきではないか。

総務部長 宮城県地域防災計画に基づき原子力災害対策を実施すべき区域(おおむね30キロ圏)には含まれていませんので、作成は必要ないものと考えています。

再稼働の容認はしなごで

問 知事からの意見聴取に際して市民の安心・安全を守る立場を第一に考え、また、子々孫々の未来への希望・倫理感を深く考え、「女川原発再稼働を容認する立場になり」ことを伝えるべきではないか。

市長 私が賛成とか反対とかの立場にはないと思っています。説明もまだ聞いていませんので、その後の判断とします。

◎その他の一般質問

・少人数学級の実現



仙台空港24時間運用構想と地域振興・周辺環境整備

佐藤 淳一



問 過去3度の空港機能拡張時に岩沼市が県と同意し行ってきた地域振興の目的(狙い)は何か伺う。

市長 岩沼市は、臨空工業団地を中心に企業誘致による雇用の確保、税収増を目的としてきました。

問 名取市のアクセス鉄道沿線と岩沼市の空港周辺地域の発展には大きな差があるように感じるがどうか伺う。

総務部長 岩沼市は産業流通機能、名取市は居住・商業機能と位置付けられており、発展状況について目に見える形での違いが出ているものと認識しています。

問 企業誘致に中心を置いた地域振興策について、庁内でのように評価しているのか伺う。

総務部長 隣町との比較はいかなものかと思いますが、交流人口の差は明らかです。目指す方向性は違いますが、改善して地域経済を活性化させ、効果の高いものを考えながら進んでいきます。

問 人口を増やすことが地域振興に直結する部分が大きいかと考える。企業誘致でも商業施設などのサ-

ビス業は、人口が少ない自治体には進出を断念する企業があると聞いている。人口増の政策に舵を切っていないかと、岩沼の潜在力を生かせず(名取市に)置いていかれるのではないかと考えるがどうか。

市長 地域振興策の中に人口と企業誘致を一緒に入れるのは難しいと考えます。できることをしっかりと、企業誘致をしていきます。

振興策の見直し必要では

問 空港周辺地域として、環境整備を行い、地域振興策では30数億円をかけてきた矢野目地区の人口はここ15年で300名(18%)減少している。人口増でなく人口維持すらできなかった地域振興策は見直しが必要なのではないか。

市長 人口増策だけがいいとは思いません。今住んでいる人が安心して不安のないよう生活できるように、最低でも人口を維持して交流人口でカバーしていきます。大きな枠で言えば、人口減少は日本全体の問題、宮城県全体での問題だと思っています。